b．退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

	退職一時金	退職共済年金に係る整理資源負担金	合　計
非積立型制度の未積立退職給付債務	11,072,333,762	2,428,964,711	13,501,298,473
未認識数理計算上の差異	41,684,866	376,615,188	418,300,054
未認識過去勤務費用	1,417,903,379	0	1,417,903,379
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,531,922,007	2,805,579,899	15,337,501,906
退職給付引当金	12,531,922,007	2,805,579,899	15,337,501,906
前払年金費用	0	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,531,922,007	2,805,579,899	15,337,501,906

c．退職給付に関連する損益

（単位：円）

	退職一時金	退職共済年金に係る整理資源負担金	合　計
勤務費用	433,278,808	0	433,278,808
利息費用	45,455,889	0	45,455,889
数理計算上の差異の当期の費用処理額（△は費用の減額）	2,237,097	△ 188,307,592	△ 186,070,495
過去勤務費用の当期の費用処理額（△は費用の減額）	△ 224,165,560	0	△ 224,165,560
合計	256,806,234	△ 188,307,592	68,498,642

d．数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率　退職一時金に係る債務　0.4％

整理資源負担金に係る債務　2.4～4.2％

資産除去債務関係

建物の一部に石綿の建材を使用しているため、外部業者による見積額をもって除去に係る資産除去債務を計上しております。当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、資産除去債務計上時における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該建物は平成29事業年度までに解体することが決定しているため、加算した金額は全額特別損失の減損損失に計上しており、割引率は採用しておりません。また、資産除去債務の総額の期中における増減内容は次のとおりであります。

（単位：円）

期首残高	41,100,000
見積りの変更による増加額	30,169,079
資産除去債務の履行による減少額	△ 36,548,433
期末残高	34,720,646

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

東京支局建物等解体及び土壌汚染対策工事　2,121,984,000円（うち、当事業年度までの支払済額841,968,000円）

重要な後発事象

該当事項はありません。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構平成28事業年度財務諸表に関する公告

原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第58条第３項の規定に基づき、原子力損害賠償・廃炉等支援機構の平成28事業年度決算に係る財務諸表について公告します。主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は当機構のホームページ（http://www.ndf.go.jp）又は事務所にて閲覧下さい。

平成29年８月10日

東京都港区虎ノ門二丁目２番５号
原子力損害賠償・廃炉等支援機構
理事長　山名　元

貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日現在）

（単位：円）

（資　産　の　部）			（負　債　の　部）	
Ⅰ　流　動　資　産			Ⅰ　流　動　負　債	
現金及び預金	7,429,884,301		機　構　債	300,000,000,000
有　価　証　券	39,000,000,000		機構債発行差額	162,222,222
前　払　費　用	13,152,859		短　期　借　入　金	400,000,000,000
未　収　収　益	693,972		未　　払　　金	1,092,405,930,916
未　　収　　金	1,364,678,383,536		未　払　費　用	177,171,965
流動資産合計		1,411,122,114,668	未払国庫納付金	304,305,206,730